

防災について

坂口 住宅、小中学校、病院、防災拠点となる公共施設の耐震化について、またその手立てはあるのか。

答弁 多久市の住宅の耐震化率について直近の平成30年で見れば67.4%となっています。

市庁舎、病院、公民館や体育館、学校や社会福祉施設などの耐震化率は100%となっています。耐震診断は個人負担は5千円で受けられ耐震改修にかかる工事費用に対して補助率は80%で費用が125万円を超える場合は補助上限100万円の補助を行っています。申請者の負担を軽減し耐震化普及促進を進めるためにも代理受領制度（工事費から補助金を引いた金額を施工業者に支払う）と同様な補助金の受領について多久市では施工業者などに委任する受領委任払いという方法もありますので、この受領委任払いの制度を今後検討していきたい。



乳幼児健診について

坂口 多久市では3歳半から6歳まで健診がない。5歳児健診は発達障害などの心身の異常を早期発見するために必要と言われている。5歳児健診がない多久市のフォローは。

答弁 1歳半健診の時から体の発達や言葉の発達、二次問診票を用いて社会性の発達も確認し、保護者の困り感なども伺いながら必要に応じて医療機関や療育などを紹介し、早期療育に繋がられるよう支援している。



坂口 絹代 議員

多久市の2050年の大幅な人口減少推計について

廣橋 新聞報道では2050年度の多久市の人口を2020年度と比較して、43.7%減の1万306人と、県内ワースト2位の大規模な人口減少を予測している。直近5年間の多久市の人口減少数は。

答弁 5年平均で毎年270人減少しています。

廣橋 定住対策どうなっているか。

答弁 5つの定住対策を行っています。ですが、事業費が多いのは子育て・若者世帯定住奨励金は、令和4年度、35世帯138人に合計で15,800千円の補助を行っております。

廣橋 ここ10年、人口が横ばいで推移している江北町は、駅南側一帯の農地をインフラの整備を行い民間の宅地開発を誘引し、新興住宅地だけで2,000人が居住する一大タウンの実現に成功している。ふるさと納税を使って給食費の完全無償化も実施している。今年度の最終的なふるさと納税はいくらぐらいになるか。

答弁 約3億円程度増加し、最終的には1,435,000千円程度。



廣橋 時則 議員

廣橋 昨年9月議会で提案したふるさと納税を使った子育て支援の0歳児から2歳児の保育料の無償化はどうなっているか。

答弁 令和7年度より新しい定住奨励制度を開始します。これまでの提案は、今後の施策の案として、改正に向けた協議の中で検討していきます。

廣橋 新たな大規模な住宅地開発は。

答弁 現在のところ市が主体として宅地造成事業を行う予定はございません。

廣橋 現在、雇用が望める企業誘致の取り組みは。

答弁 企業から多久市に進出したいというお話もあり、水面下ではあります。誘致については進めています。

廣橋 このまま何もしなければ、人もいない活気もない、とんでもない多久市を子どもたち残すことになる。将来に不安のない多久市を目指して人口対策に取り組んでいただきたい。

多久市の人材確保について

田淵 近年の民間企業と地方公務員との給与格差が叫ばれているが市職員の人材確保は大丈夫か。

答弁 民間企業と市職員の大卒・高卒初任給との差があることは報道などを通じて認識をしています。

田淵 多久市の近年の採用状況は。

答弁 一般事務について令和2年度は応募者84人に対して採用は6人、令和3年度は応募者61人に対して採用は8人、令和4年度は応募者99人に対して採用は11人、令和5年度は応募者67人に対して採用は8人です。4年度・5年度は追加募集により職員の確保に努めました。

田淵 福利厚生は。

答弁 佐賀県市町村職員共済組合に加入しており、休暇制度などは他の自治体とほぼ同様の内容になっています。

田淵 会計年度任用職員の実態と処遇は。

答弁 令和6年3月1日時点で214人が在席で、職員全体の40%にあたります。勤務時間は一日6時間を



田淵 厚 議員

田淵 会計年度任用職員の再雇用の基準や評価は。

答弁 全国的には3年間を限度としている自治体が多い中で、多久市は、5年間を基本に更新しており、人事評価に基づき更新しています。

ベースに雇用しており、給料の平均は月額11万7千4百円です。

ネーミングライツ（施設命名権）導入について

渡島 メリット、デメリットは。

【メリット】 企業側にとって広告効果や地域貢献としてブランド価値の向上、地域のイベントの実施ができれば、地域活性化につながることで、企業のイメージアップにもなります。また、施設側は企業や団体から対価を得ることができるため、自治体の新たな財源を確保することが考えられます。

【デメリット】 契約期間で施設名が変わる可能性があります。また、地域に根差した施設ほど、企業名をつけることに地域の皆様の理解、合意が得られにくいということが考えられます。

渡島 今まで取り組まなかった理由は。

答弁 築年数が経過している施設が非常に多いことがあります。しかし、近年では新たな施設もありますので、令和6年度からの制度導入に向けて検討を進めていきたいと考えています。



【その他の質問】 SAGA2024国民スポーツ大会について